



## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 株式会社モダリス 上場取引所 東  
 コード番号 4883 URL <https://www.modalistx.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 晴彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小林 直樹 (TEL) 03-6822-4584  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	340	—	△168	—	△209	—	△214	—
2019年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △215百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△8.34	—
2019年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。  
 2. 2019年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の数値及び2020年12月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	6,480	6,428	99.2
2019年12月期	3,938	3,842	97.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 6,428百万円 2019年12月期 3,842百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	1,100百万円以上	350百万円以上	300百万円以上	250百万円以上	9.63円以上

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	28,090,000株	2019年12月期	25,100,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	25,665,611株	2019年12月期3Q	—

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P3をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い経済活動及び社会生活が引き続き制限されている中で、景気の回復には長い期間を要することが予想されており、その先行きがより不透明となっています。

このような状況下において、当社グループは、Every Life Deserves Attention（すべての命に、光を）を経営理念として掲げ、そのほとんどが希少疾患に属する遺伝子疾患に対して画期的な新薬を提供することを目標とし、2016年の設立から5期目に当たる当期におきましても、技術的基盤となるCRISPR-GNDM<sup>®</sup>プラットフォームの強みを生かし、「幅のある開発」と「バリューチェーンの補完」を目指し、パートナーに技術プラットフォームであるCRISPR-GNDM<sup>®</sup>技術を開放してパートナーの選定したターゲットに対してパートナーの資金で治療薬の開発を行う「協業モデルパイプライン」と自社でCRISPR-GNDM<sup>®</sup>技術を用いてターゲットの選定から行い、自己資金で治療薬の開発を行う「自社モデルパイプライン」の2種類を組み合わせ合わせたハイブリッド型ビジネスモデルにより遺伝子疾患治療薬の創出を実現すべく取り組みました。

当第3四半期連結累計期間においては、協業モデルパイプライン5本、自社モデルパイプライン2本を進めております。協業パイプラインにおいては、パートナーと複数パイプラインの共同研究を着実に進めたことにより、1つのパイプラインでライセンスの開発マイルストーン収入、新たに1つの共同研究開発の契約一時金及び3つのパイプラインで共同研究開発のマイルストーン収入の獲得を達成することが出来ました。また、自社モデルパイプラインにおいては、MDL-101でサルを試験を開始したことを含め、開発を進捗させております。事業開発ではMDL-101他、複数のプログラムにおいてライセンス契約に向けて取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、事業収益340,000千円、営業損失168,000千円、経常損失209,012千円、親会社株主に帰属する四半期純損失214,093千円となりました。

なお、当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,771,655千円増加し、5,646,629千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,760,858千円増加したためであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて770,387千円増加し、833,841千円となりました。これは主に、特許実施権が783,123千円増加したためであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて47,683千円減少し、43,456千円となりました。これは主に、未払法人税等が6,442千円及びその他流動負債が41,241千円減少したためであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3,997千円増加し、8,742千円となりました。これは、繰延税金負債が3,997千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,585,729千円増加し、6,428,272千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失発生に伴い利益剰余金が214,093千円減少したものの、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,400,697千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年8月3日に開示致しました「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しているため、実際の業績等は今後の状況の変化により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,857,235	5,618,093
売掛金	6,600	3,300
その他	11,139	25,235
流動資産合計	3,874,974	5,646,629
固定資産		
有形固定資産	48,954	39,616
無形固定資産		
特許実施権	—	783,123
無形固定資産合計	—	783,123
投資その他の資産	14,499	11,101
固定資産合計	63,453	833,841
資産合計	3,938,428	6,480,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	21,820	15,377
その他	69,320	28,079
流動負債合計	91,140	43,456
固定負債		
繰延税金負債	4,744	8,742
固定負債合計	4,744	8,742
負債合計	95,885	52,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,300,000	2,700,697
資本剰余金	2,621,735	4,022,432
利益剰余金	△79,112	△293,205
株主資本合計	3,842,623	6,429,924
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△80	△1,652
その他の包括利益累計額合計	△80	△1,652
純資産合計	3,842,542	6,428,272
負債純資産合計	3,938,428	6,480,471

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
事業収益	340,000
事業費用	
研究開発費	348,898
販売費及び一般管理費	159,101
事業費用合計	508,000
営業損失(△)	△168,000
営業外収益	
受取利息	52
補助金収入	79
その他	4
営業外収益合計	135
営業外費用	
上場関連費用	20,104
為替差損	5,038
株式交付費	15,915
その他	89
営業外費用合計	41,147
経常損失(△)	△209,012
税金等調整前四半期純損失(△)	△209,012
法人税、住民税及び事業税	850
法人税等調整額	4,230
法人税等合計	5,081
四半期純損失(△)	△214,093
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214,093

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△214,093
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,572
その他の包括利益合計	△1,572
四半期包括利益	△215,665
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△215,665



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月3日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場に当たり、2020年7月31日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行2,100,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,159,200千円増加しております。また、2020年9月2日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による405,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ223,560千円増加しております。さらに、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株の発行を含めて、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,700,697千円、資本剰余金4,022,432千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。